

山崎 真紀子 論文内容の要旨

主 論 文

The effect of self-sampled HPV testing on participation in cervical cancer screening on a remote island

離島における子宮頸がん検診の受診率向上に向けた
自己採取 HPV 検査導入の有効性に関する研究

Makiko Yamasaki, Shuhei Abe, Kiyonori Miura, Hideaki Masuzaki
山崎真紀子、阿部修平、三浦清徳、増崎英明

ACTA MEDICA NAGASAKIENSIA. 2018(in press)

長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 医療科学 専攻
(主任指導教員：三浦清徳 准教授)

緒 言

子宮頸がんは早期発見が可能ながん種であり、進行がんの予防には子宮頸がん検診が有効である。その検診法として主に子宮頸部細胞診が実施されているが、本邦における子宮頸がん検診の受診率（約 30-40%）は、欧米諸国におけるそれ（約 70-80%）と比較して低く、受診率の向上は急務である。日本において子宮頸がん検診の受診率が低い理由として、受検機会の不足や内診による羞恥および痛みが主な要因とされているが、それらに加えて受診へのアクセスが悪いことも要因の一つとして指摘されている。一方、子宮頸がん発症には発癌性ヒトパピローマウイルス（human papillomavirus; HPV）の持続感染が関与していることが明らかになり、子宮頸がんの早期発見には HPV 検査と子宮頸部細胞診との併用が有用であるとの報告がある。HPV 検査により発癌性 HPV 陽性者を拾い上げ、子宮頸部細胞診を併用することで子宮頸がん検診の受診率向上が期待できる。

長崎県は日本で最も多くの離島を有しており、五島市もその一つである。離島では検診を受けるための医療機関が限定され、検診へのアクセスも困難であるため、五島市における子宮がん検診受診率（21.4%）は長崎市におけるそれ（36.4%）と比較して 10%以上低い。子宮頸がん検診未受診者に対して自己採取型 HPV 検査を用いることで、子宮頸がん検診受診率が向上したとする報告がある。自己採取 HPV 検査の利点は医療機関を受診せずに検査が実施可能であるため、本検査は離島における子宮頸がん検診の受診率向上に寄与する可能性がある。

本研究では、五島市における子宮頸がん検診未受診者を対象として、子宮頸がん検

診の受診率向上に向けた自己採取 HPV 検査導入の有効性について検討した。

対象と方法

五島市における 2014 年度の子宮頸がん検診未受診者(20-49 歳)2,986 例を対象とした。全例に自己採取 HPV 検査キット送付の可能性について説明書と同意書を郵送し、249 例(8.3%)から自己採取 HPV 検査の実施について同意を得た。同意が得られた 249 例について、受診勧奨のみ行う群(受診勧奨群:124 例)と受診勧奨に加え自己採取 HPV 検査キットを送付する群(自己採取群:125 例)とに無作為に振り分けた。自己採取 HPV 検査の結果は、自己採取 HPV 検査キットの返送者へ郵送で連絡した。同意書、自己採取 HPV 検査ならびに受診勧奨の送付は、五島市役所健康政策課により実施された。子宮頸がん検診における自己採取 HPV 検査導入の有効性を明らかにするため、2014 年度の子宮頸がん検診未受診者を対象とした 2015 年度の子宮頸がん検診受診の転帰について調査し、統計学的解析を加えた。

結 果

1. 2014 年度の子宮頸がん検診未受診者 2,986 例のうち、自己採取 HPV 検査キット送付に同意した 249 例(自己採取 HPV 検査同意群)における子宮頸がん検診受診率は 10.04%(25/249 例)、同意が得られなかった 2737 例(自己採取 HPV 検査非同意群)におけるそれは 2.97%(80/2737 例)であり、両群に有意差が認められた($p < 0.01$, chi-square test)。
2. 自己採取 HPV 検査に同意した群(249 例)のうち、自己採取群 125 例における子宮頸がん検診受診率(HPV 検査 and/or 子宮頸部細胞診)は 76%であった(95/125 例)。一方、受診勧奨群(124 例)における子宮頸がん検診受診率(子宮頸部細胞診)は 12.1%(15/124 例)であり、両群間に有意差が認められた($p < 0.01$, chi-square test)。
3. 自己採取群(125 例)における子宮頸がん検診の内訳は、HPV 検査の返送のみを行った 85 例、HPV 検査の返送および子宮頸部細胞診を受けた 9 例、子宮頸部細胞診のみ受けた 1 例、および HPV 検査の返送も子宮頸部細胞診も受診しなかった 30 例であった。また、自己採取群における発癌性 HPV 陽性者 10 例のうち 5 例が、子宮頸部細胞診を希望し、指定医療機関を受診した。そのうち 1 例は細胞診で squamous cell carcinoma(SCC)と判定され、子宮頸部狙い組織診で上皮内癌と診断されたため、子宮頸部円錐切除が行われた。
4. 自己採取 HPV 検査について、簡便な使用説明書の解説のみで、自己採取群における HPV 検査の返送者 94 例には有害事象は認められなかった。

結語

本研究では、子宮頸がん検診未受診者を対象とした自己採取 HPV 検査により発癌性 HPV を検出し、子宮頸部細胞診が SCC の 1 例を同定し得たことにより、上皮内癌での子宮温存療法に結びつけることが出来た。離島が多く存在する長崎県において、自己採取 HPV 検査を導入することにより、子宮頸がん検診未受診者の受診率を向上させることが期待できる。